

平成18年3月期

決算短信(連結)

平成18年5月18日

上場会社名 株式会社エムオーテック 上場取引所 東京
 コード番号 9961 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.motec-co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 吉澤 邦夫
 問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 数納 芳伸 TEL (03) 5543-2518
 財務・経理担当
 決算取締役会開催日 平成18年5月18日
 親会社等の名称 株式会社メタルワン 親会社等における当社の議決権所有比率 39.8%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	29,308	15.9	1,049	5.9	1,031	9.9
17年3月期	25,289	△5.4	990	6.2	938	10.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	535	85.2	28.55	—	4.0	3.0	3.5
17年3月期	289	15.7	15.41	—	2.3	2.8	3.7

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 一百万円 17年3月期 一百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年3月期 18,755,910 17年3月期 18,766,398株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	35,301	13,575	38.5	723.97
17年3月期	33,633	12,964	38.5	691.05

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 18,751,175株 17年3月期 18,761,055株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	25	109	△21	1,522
17年3月期	△642	260	△156	1,409

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 一社(除外) 一社 持分法(新規) 一社(除外) 一社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

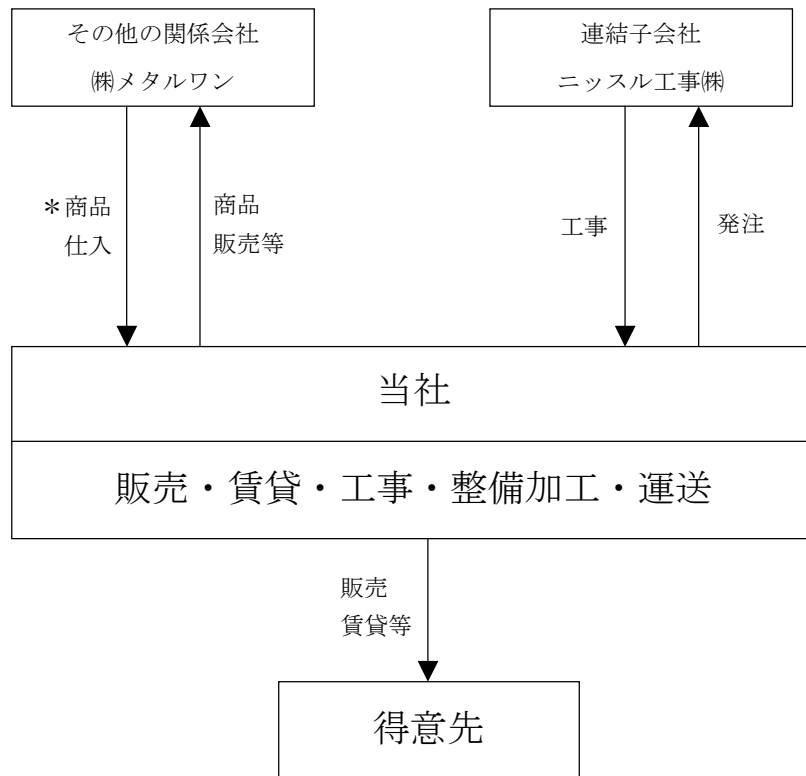
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	12,010	85	30
通期	29,520	810	405

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円60銭

※1 上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は株式会社エムオーテック（当社）および連結子会社ニッスル工事株式会社で構成されております。事業内容は鋼矢板、H形鋼、鋼製山留、覆工板、トレンチシステム等建設基礎工事用仮設材の販売、賃貸、工事、整備加工、運送等を行っております。これらの鋼材は新日本製鐵株式会社の製品が主体で、主に株式会社メタルワンから調達しております。また、ニッスル工事株式会社（連結子会社）は当社の工事を行っております。以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 商品仕入には、賃貸用機材の購入を含みます。

2. 経営方針

2-1 経営の基本方針

当社は、創業以来「豊かな国土づくり・社会資本の整備」という使命のもと、良質な重仮設材のリースと先進の土木建築技術を駆使して複雑化・高度化する地下工事分野で長期に亘り高い評価を得てまいりました。これからも、重仮設材のリース・販売に携わる「営業」部門、土木建築技術のサポートや研究開発を行う「技術」部門、信頼性の高い施工力を誇る「工事」部門、重仮設材の製造・加工・品質管理を行う「工場」部門の連繫をより一層強め、社会に貢献できる企業経営を目指してまいります。

2-2 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして取組んでおります。今後も効率的な業務運営により収益力の向上、財務体質の改善を図り、業績に相応した利益還元を行うことを基本方針とし、また内部留保金につきましては、保有機材・工食用機械・工場設備等の増強等の原資とし、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元したいと考えております。

2-3 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位につきましては、株式の流動性と投資しやすい単位が重要であると認識しております。

現状の当社株式は投資しやすい単位であり、当面投資単位の引き下げは考えておりません。今後は、市場の要請、株主の利益等を勘案し、慎重に対処してまいります。

2-4 目標とする経営指標

当社の経営環境は依然として厳しい状況の下で推移しており、今後も需要の回復は望めそうもありません。その様な状況の中、当面300億円の売上高と収益構造の改善により売上高経常利益率4%を目指しております。

2-5 中長期的な経営戦略

建設予算が削減され需要の減少が避けられない中、市場ニーズを先取りした営業展開を図ってまいります。

具体的には下記項目に取組んでまいります。

- ① 顧客層の拡充
- ② 市場特性への対応、および地域に密着したきめ細かな営業
- ③ 技術力・工事施工能力の向上
- ④ 保有機材の質・量の改善および特性商品の開発
- ⑤ 財務体質の強化

当期の行動指針としては徹底した情報収集と戦略的受注活動の展開を図ります。

目標としましては利益率の改善を図り、賃貸・工事売上の増収に注力します。

取組みといたしましては、(1) 顧客層の積極的な掘起しによる特約店、大手・中堅建設会社他の取引拡大、(2) メタルワングループおよびメーカー等との連携を図り案件情報の早期入手に努めるとともに地域に密着した受注活動の展開、(3) 特性商品・工法（簡易土留商品のトレンチシステム、ソイルセメント地中連続工法のTRD、環境負荷の低減を考えた工法のエコパイル他）の積極的な活用、(4) 原価意識の徹底によるコスト低減と取引に関する諸附帯条件の単価改善、(5) 金利上昇に備えた有利子負債の削減等の各項目について取組んでおります。

2-6 会社の対処すべき課題

需要構造の変化に合わせた営業拠点や工場の再配置・再構築をし、厳しい経営環境に対処してまいります。また、連結子会社であるニッスル工事株式会社の充実にも努めてまいります。

2-7 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社が発行する株券が上場され ている証券取引所等
株式会社メタルワン	上場会社が他の会社の関連会社で ある場合における当該他の会社	39.8	なし

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等の関係

株式会社メタルワンは当社の主要仕入先であるとともに重要な取引先でもあります。今後とも株式会社メタルワンおよびそのグループ各社との関係を重要視してゆく方針であります。なお、株式会社メタルワンおよびそのグループ各社との諸取引については、個々の案件について適切な交渉によって取り決めております。

(3) 親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引に関する事項は「関連当事者との取引」に関する注記に記載しております。

3. 経営成績及び財政状態

3-1 経営成績

(1) 当期の概況

当期の我が国経済は、好調な企業収益を背景に民間設備投資の増加や雇用環境の変化が進み、個人消費も緩やかな伸びが見られるなど、長期に亘ったデフレからようやく脱却し、景気は着実に回復に向かうこととなりました。

建設業界におきましては、景気回復を反映し、大都市圏を中心とした民間建設投資が増え、一部大手企業での受注額は増加しましたが、公共建設投資では災害復旧関連の補正があったものの、依然として減少基調が続き、総じて厳しい受注環境となりました。

当重仮設業界におきましても、マンション等住宅関連を中心とした堅調な民間建設投資があり、併せて賃貸単価の改善等も見られましたが、公共建設投資は財政難による一層の予算削減が進み、結果として予断を許さない経営環境が続きました。

このような情勢下、当社は高度化した市場ニーズに応えるため、上期には、無振動・無騒音・無排土の環境配慮型エコパイル施工用工事機械、下期にはソイルセメント連続壁用の大型5軸工事機械を追加導入するなどして、工事売上の拡大を図ってまいりました。また、地方圏では公共土木工事の商権を守りながら、動き始めた民間建設需要の確保にも努め、きめ細かな営業活動を全国で展開してまいりました。

この結果、当期の売上高は販売売上、賃貸売上、完成工事高の増加により293億8百万円となり、前年同期比40億19百万円の増収となりました。損益面では、賃貸用機材減耗費の増加はありましたが、数量・単価面での改善が利益に寄与し、経常利益は10億31百万円となり、前年同期比93百万円の増益となりました。当期純利益は、特別利益に固定資産売却益等6百万円、特別損失に会員権評価損等9百万円を計上し、法人税等を控除した結果、5億35百万円となりました。

(2) 次期の見通し

平成18年度の我が国経済につきましては、原材料等の高騰により一部製造業では企業収益の圧迫が懸念されますが、更なる個人消費、民間設備投資の増加が期待され、国内民間需要は堅調に推移し、緩やかながらも継続的に回復傾向をたどるものと思われまます。

建設業界、重仮設業界におきましては、民間建設投資は好調に推移するものの、独禁法の改正が引き金となり、従来の商慣習が大きく変化しようとしており、総じて厳しい受注環境は続くものと思われまます。

当社は、このような情勢の中、新たな営業網を構築するなど、営業拠点の見直しを行いながら、賃貸部門と工事部門を主軸とした効率重視の営業展開を推し進め、収益の向上を図ってまいります。特に、工事部門では、新たに導入した工事用機械を積極的に活用し、土木工事とともに建築工事の受注拡大に努めてまいります。

次期の通期業績見通しといたしましては、連結売上高295億20百万円、経常利益8億10百万円、連結当期純利益4億5百万円を見込んでおります。

3-2 財政状態

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主として税金等調整前当期純利益の計上と投資有価証券の償還によって、全体として15億22百万円（前連結会計年度末比1億13百万円の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、25百万円（前連結会計年度末比6億68百万円の増加）となりました。

これは主に、売上債権の増加による7億85百万円およびたな卸資産の増加による7億42百万円等の支出があったものの、税金等調整前当期純利益の計上による10億28百万円および仕入債務の増加による6億68百万円等の収入によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、1億9百万円（前連結会計年度末比1億51百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による4億30百万円等の支出があったものの、投資有価証券の償還による5億円等の収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、△21百万円（前連結会計年度末比1億35百万円の増加）となりました。

これは主に、短期借入金の純増額6億円等の収入があったものの、配当金の支払額1億50百万円および長期借入金の借入と返済差額4億67百万円等の支出によるものです。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率 (%)	38.5	38.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.1	21.4
債務償還年数 (年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

(注) 各指標の算出方法は、次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株主時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 2 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 3 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 4 前連結会計年度では、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。当連結会計年度では、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローが僅少のため記載しておりません。

3-3 事業等のリスク

- (1) 当社の売上高は、その大半を公共建設工事に依存していることから、国・地方の建設投資の減少により、大きな影響を受けております。こうした状況に対処するため、より幅広く公共・民間建設工事の開拓に取り組み受注拡大に努めていく方針であります。
- (2) 当社の需要先である建設業界は、他の業界に比べ景気回復も遅れており、未だ信用不安問題も残ることから貸倒損失が発生する恐れがあります。こうした状況に対処するため、与信管理の徹底を図りリスク回避に努めます。
- (3) 鋼材価格の高騰により、保有在庫である資機材の取得価額が上昇し、損益に影響をおよぼす恐れがあります。こうした状況に対処するため、資機材の効率的運用とともに適正な取引価格の維持に努めます。
- (4) 事業活動資金の一部は金融機関からの借入金に依存しているため、金利の変動がある場合には、経営成績に影響をおよぼす可能性があります。
- (5) 建設基礎工事用仮設鋼材の復元・修理を行う工場および杭の打ち抜きや山留の架設を行う工事現場での事故発生により損失補償を負う可能性があります。
- (6) 市場価格のある投資有価証券を保有しておりますが、その株価が変動した場合、当社の経営成績及び財政状態に影響をおよぼす可能性があります。
- (7) 保有する工場設備などの固定資産は、今後収益性の低下や時価の下落により、当社の経営成績及び財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			1,409		1,522	113	
2 受取手形及び売掛金			10,609		11,394	785	
3 たな卸資産			13,018		13,755	736	
4 繰延税金資産			181		209	27	
5 その他			137		137	△0	
貸倒引当金			△63		△60	3	
流動資産合計			25,293	75.2	26,959	76.4	1,666
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		3,270		3,296			
減価償却累計額		△2,408	862	△2,471	824	△38	
(2) 機械装置及び運搬具		3,551		3,831			
減価償却累計額		△2,958	593	△3,035	796	203	
(3) 土地			4,604		4,604	—	
(4) その他		266		286			
減価償却累計額		△189	76	△215	70	△6	
有形固定資産合計			6,136	18.2	6,295	17.8	158
2 無形固定資産			65	0.2	70	0.2	4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			1,726		1,610	△116	
(2) 長期貸付金			12		10	△2	
(4) その他			553		490	△62	
貸倒引当金			△155		△135	20	
投資その他の資産合計			2,138	6.4	1,976	5.6	△161
固定資産合計			8,340	24.8	8,342	23.6	1
資産合計			33,633	100.0	35,301	100.0	1,668

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1		9,317		9,964		647
2		5,400		6,000		600
3		1,167		2,272		1,105
4		26		28		1
5		246		393		146
6		1,692		1,736		43
		流動負債合計	53.1	20,395	57.8	2,544
II 固定負債						
1		2,510		938		△1,572
2		146		70		△76
3		86		301		215
4		52		—		△52
5		21		21		—
		固定負債合計	8.4	1,331	3.7	△1,486
		負債合計	61.5	21,726	61.5	1,057
(資本の部)						
I 資本金 ※1						
		3,226	9.6	3,226	9.2	—
II 資本剰余金						
		3,022	9.0	3,022	8.6	—
III 利益剰余金						
		6,511	19.3	6,897	19.5	385
IV その他有価証券評価差額 金						
		208	0.6	436	1.2	228
V 自己株式 ※2						
		△4	△0.0	△7	△0.0	△3
		資本合計	38.5	13,575	38.5	610
		負債・資本合計	100.0	35,301	100.0	1,668

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			25,289	100.0	29,308	100.0	4,019	
II 売上原価			21,244	84.0	25,111	85.7	3,867	
売上総利益			4,044	16.0	4,196	14.3	151	
III 販売費及び一般管理費								
1 貸倒引当金繰入額			—		57			
2 給料報酬		1,661			1,733			
3 福祉費		237			246			
4 退職給付費用		89			80			
5 役員賞与引当金繰入額		26			28			
6 役員退職慰労引当金繰入額		21			5			
7 借地借家料		306			303			
8 その他		711	3,054	12.1	692	3,147	10.7	93
営業利益			990	3.9	1,049	3.6	58	
IV 営業外収益								
1 受取利息及び配当金		15			48			
2 受取社宅使用料		13			33			
3 受取土地使用料		12			12			
4 受取保険料		14			—			
5 その他		10	68	0.3	7	101	0.3	32
V 営業外費用								
1 支払利息		102			104			
2 その他		17	120	0.5	13	118	0.4	△1
経常利益			938	3.7	1,031	3.5	93	
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※1	—			3			
2 投資有価証券売却益		88			1			
3 会員権売却益		—			1			
4 貸倒引当金戻入益		0	88	0.4	—	6	0.0	△82

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)		
Ⅶ 特別損失								
1 固定資産除売却損	※2	36		—				
2 会員権評価損		62		7				
3 会員権処分損		4		1				
4 退職給付会計基準変更 時差異償却		25		—				
5 確定拠出年金移行時差 異		200		—				
6 リース解約損	※3	91	421	1.7	9	0.0	△411	
税金等調整前当期純利 益			605	2.4	1,028	3.5	422	
法人税、住民税及び事 業税		275		462				
法人税等調整額		41	316	1.3	31	493	1.7	176
当期純利益			289	1.1	535	1.8	246	

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			3,022		3,022
II 資本剰余金期末残高			3,022		3,022
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			6,355		6,511
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		289	289	535	535
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		112		150	
2 役員賞与		20	132	—	150
IV 利益剰余金期末残高			6,511		6,897

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		605	1,028
2. 減価償却費		231	290
3. 貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△13	△23
4. 投資有価証券売却益		△88	△1
5. 固定資産売却益		—	△3
6. 固定資産除売却損		36	—
7. 会員権評価損等		56	1
8. 役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		26	1
9. 退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△247	—
10. 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△13	△52
11. 受取利息及び受取配当金		△15	△48
12. 支払利息		102	104
13. 売上債権の増減額 (△は増加)		1,145	△785
14. たな卸資産の増減額 (△は増加)		△1,725	△742
15. その他流動資産の増減額 (△は増加)		141	2
16. その他投資その他の資産の増減額 (△は増加)		46	14
17. 仕入債務の増減額 (△は減少)		△633	652
18. その他流動負債の増減額 (△は減少)		172	50
19. 長期未払金の増減額 (△は減少)		146	△76
20. 役員賞与支払額		△20	—
21. その他		△14	0
小計		△59	412
22. 利息及び配当金の受取額		15	48
23. 利息の支払額		△96	△115
24. 法人税等の支払額		△503	△319
営業活動によるキャッシュ・フロー		△642	25

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
1. 投資有価証券の取得によ る支出		△2	△3
2. 投資有価証券の売却によ る収入		227	7
3. 投資有価証券の償還によ る収入		—	500
4. 有形固定資産の取得によ る支出		△195	△430
5. 有形固定資産の売却によ る収入		123	11
6. 無形固定資産の取得によ る支出		△1	△16
7. その他投資その他の資産 の取得による支出		△36	△12
8. その他投資その他の資産 の売却による収入		61	28
9. その他投資その他の資産 の返還による収入		76	23
10. 貸付けによる支出		△10	△6
11. 貸付金の回収による収入		16	8
投資活動によるキャッ シュ・フロー		260	109
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額 (△は減少)		△300	600
2. 長期借入れによる収入		900	700
3. 長期借入金の返済による 支出		△641	△1,167
4. 自己株式取得による支出		△2	△3
5. 配当金の支払額		△112	△150
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△156	△21
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減 額 (△は減少)		△538	113
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		1,947	1,409
VII 現金及び現金同等物の期末 残高		1,409	1,522

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ニッスル工事株式会社 (2) 非連結子会社 該当する会社はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 非連結子会社 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当する会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。） 時価のないもの ……移動平均法による原価法 ②貸貸用機材 購入年度別先入先出法による原価から定額法により算出した減耗費を控除した額によっております。 ③たな卸資産 (イ) 商品 総平均法による原価法 (ロ) 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 ②無形固定資産……定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 ③長期前払費用……定額法	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …… 同左 時価のないもの …… 同左 ②貸貸用機材 同左 ③たな卸資産 (イ) 商品 同左 (ロ) 未成工事支出金 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産……同左 同左 ②無形固定資産……同左 同左 ③長期前払費用……同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②役員賞与引当金 役員および執行役員の賞与の支給に備えるため、期末要支給見込額を計上しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員および執行役員の慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は金利スワップであり、ヘッジ対象は変動金利付借入金の金利であります。</p> <p>③ヘッジ方針等 借入金の将来の金利の変動によるリスク回避を目的とし、当該取引を行うに当たっては、当社の内部要領である「金利スワップ取引管理運営要領」に基づき行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 同左</p> <p>③役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針等 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日））を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「受取社宅使用料」および「受取土地使用料」は、前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取社宅使用料」の金額は13百万円、「受取土地使用料」の金額は9百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>_____</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに独立掲記していた「破産・更生債権等の増減額」(当連結会計年度は46百万円の減少)は、表示科目の見直しを行ったことにより、当連結会計年度より「その他投資その他の資産の増減額」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに独立掲記していた「未収入金の増減額」(当連結会計年度は168百万円の減少)は、表示科目の見直しを行ったことにより、当連結会計年度より「その他流動資産の増減額」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに独立掲記していた「未払金の増減額」(当連結会計年度は92百万円の増加)および「未払費用の増減額」(当連結会計年度は11百万円の減少)は、表示科目の見直しを行ったことにより、当連結会計年度より「その他流動負債の増減額」に含めて表示しております。</p> <p>4 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローに独立掲記していた「会員権の取得による支出」(当連結会計年度は32百万円の支出)は、表示科目の見直しを行ったことにより、当連結会計年度より「その他投資その他の資産の取得による支出」に含めて表示しております。</p> <p>5 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローに独立掲記していた「会員権の売却による収入」(当連結会計年度は23百万円の収入)は、表示科目の見直しを行ったことにより、当連結会計年度より「その他投資その他の資産の売却による収入」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年11月1日より退職金制度の全部について確定給付型である税制適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 この移行に伴う影響額は、特別損失として200百万円計上しております。</p>	<p>—————</p>
<p>2 役員賞与引当金 役員賞与は、従来、利益処分により、未処分利益の減少とする処理を行っていましたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年3月9日 実務対応報告第13号)に基づき、当連結会計年度より発生時に費用処理しております。 この結果、販売費及び一般管理費が26百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、26百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>3 法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法 当連結会計年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が28百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、28百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
※1 発行済株式の数 普通株式 18,783,600株	※1 発行済株式の数 普通株式 18,783,600株
※2 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 22,545株	※2 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 32,425株
3 連結財務諸表提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結している。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 ー百万円 差引額 3,000百万円	3 連結財務諸表提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結している。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 ー百万円 差引額 3,000百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1	※1 固定資産売却益の内訳は、機械及び装置であります。
※2 固定資産除売却損は、次のとおりであります。 土地 8百万円 建物及び構築物 16百万円 機械装置及び運搬具 9百万円 その他 2百万円 計 36百万円	※2
※3 リース解約損はT・R・D(カッターポスト建込機器)のリース解約に伴うものであります。	※3

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,409百万円 現金及び現金同等物 1,409百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,522百万円 現金及び現金同等物 1,522百万円

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両及び 運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </tbody> </table>		車両及び 運搬具	工具器具 及び備品	合計	取得価額相当額	24百万円	10百万円	34百万円	減価償却累計額相当額	8百万円	5百万円	13百万円	期末残高相当額	15百万円	5百万円	20百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両及び 運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </tbody> </table>		車両及び 運搬具	工具器具 及び備品	合計	取得価額相当額	17百万円	20百万円	37百万円	減価償却累計額相当額	7百万円	7百万円	15百万円	期末残高相当額	9百万円	12百万円	22百万円
	車両及び 運搬具	工具器具 及び備品	合計																														
取得価額相当額	24百万円	10百万円	34百万円																														
減価償却累計額相当額	8百万円	5百万円	13百万円																														
期末残高相当額	15百万円	5百万円	20百万円																														
	車両及び 運搬具	工具器具 及び備品	合計																														
取得価額相当額	17百万円	20百万円	37百万円																														
減価償却累計額相当額	7百万円	7百万円	15百万円																														
期末残高相当額	9百万円	12百万円	22百万円																														
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6百万円	1年超	14百万円	合計	20百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	7百万円	1年超	15百万円	合計	22百万円																				
1年以内	6百万円																																
1年超	14百万円																																
合計	20百万円																																
1年以内	7百万円																																
1年超	15百万円																																
合計	22百万円																																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	39百万円	減価償却費相当額	39百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7百万円	減価償却費相当額	7百万円																								
支払リース料	39百万円																																
減価償却費相当額	39百万円																																
支払リース料	7百万円																																
減価償却費相当額	7百万円																																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																

② 有価証券

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日）

区分	取得原価（百万円）	貸借対照表日における連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	559	942	382
小計	559	942	382
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	116	85	△30
小計	116	85	△30
合計	676	1,027	351

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
227	88	－

3 時価評価されていない主な有価証券（平成17年3月31日）

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
優先出資証券	500
非上場株式	199
合計	699

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日）

区分	取得原価（百万円）	貸借対照表日における連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	556	1,309	753
小計	556	1,309	753
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	117	100	△16
小計	117	100	△16
合計	674	1,410	736

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
7	1	—

3 時価評価されていない主な有価証券（平成18年3月31日）

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	199
合計	199

③ デリバティブ取引

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
<p>① 取引の内容及び利用目的 当社は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクをヘッジする目的で、変動金利付借入金の変動金利を固定金利の資金調達に換える金利スワップ取引を行っております。</p> <p>② 取引に関する取組方針 将来の金利の変動によるリスク回避をヘッジする目的で変動金利を固定金利に変換する金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 当該取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。また、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引を行うに当たっては、「金利スワップ取引管理運営要領」に基づき財務・経理管掌役員が決裁をしており、リスク管理はすべて財務部で行っております。</p> <p>⑤ 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における想定元本額は、この金額自体デリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>② 取引に関する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>⑤ 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成17年3月31日）

デリバティブ取引については「ヘッジ会計」が適用されておりますので、注記の対象から除外いたしました。

当連結会計年度（平成18年3月31日）

デリバティブ取引については「ヘッジ会計」が適用されておりますので、注記の対象から除外いたしました。

④ 退職給付

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成16年11月1日より退職金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。

2 退職給付債務に関する事項

確定拠出年金制度のため、退職給付債務はありません。なお、適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務の減少額	487百万円
(2) 会計基準変更時差異の未処理額	△18百万円
(3) 未認識数理計算上の差異	△181百万円
(4) 退職給付引当金の減少額	286百万円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は293百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額220百万円は、未払金（流動負債の「その他」）、長期未払金に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 勤務費用	45百万円
(2) 利息費用	17百万円
(3) 期待運用収益	△17百万円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	25百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	16百万円
(6) 確定拠出年金への掛金	36百万円
(7) 退職給付費用	124百万円
(8) 確定拠出年金移行時差異	200百万円
(9) 計	324百万円

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度と前払退職金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

確定拠出年金制度のため、退職給付債務はありません。なお、平成16年11月1日より適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う資産移換額は293百万円であり、4年間で移換する予定です。なお、当連結会計年度末時点の未移換額146百万円は、未払金（流動負債の「その他」）、長期未払金に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 確定拠出年金への掛金	60百万円
(2) 前払退職金	27百万円
(3) 退職給付費用	87百万円

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度変更に係る未払金否認</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度変更に係る長期未払金否認</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">382</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△143</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△143</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△286</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	27百万円	未払賞与損金算入限度超過額	81	会員権評価損否認	94	退職給付制度変更に係る未払金否認	35	退職給付制度変更に係る長期未払金否認	59	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	21	未払事業税否認	22	その他	38	繰延税金資産合計	382	固定資産圧縮積立金	△143	その他有価証券評価差額金	△143	繰延税金負債合計	△286	繰延税金資産の純額	95	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度変更に係る未払金否認</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度変更に係る長期未払金否認</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">343</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△135</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△299</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△435</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△92</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	23百万円	未払賞与損金算入限度超過額	83	会員権評価損否認	83	退職給付制度変更に係る未払金否認	35	退職給付制度変更に係る長期未払金否認	28	未払役員退職慰労金	23	未払事業税否認	31	その他	32	繰延税金資産合計	343	固定資産圧縮積立金	△135	その他有価証券評価差額金	△299	繰延税金負債合計	△435	繰延税金負債の純額	△92
貸倒引当金損金算入限度超過額	27百万円																																																				
未払賞与損金算入限度超過額	81																																																				
会員権評価損否認	94																																																				
退職給付制度変更に係る未払金否認	35																																																				
退職給付制度変更に係る長期未払金否認	59																																																				
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	21																																																				
未払事業税否認	22																																																				
その他	38																																																				
繰延税金資産合計	382																																																				
固定資産圧縮積立金	△143																																																				
その他有価証券評価差額金	△143																																																				
繰延税金負債合計	△286																																																				
繰延税金資産の純額	95																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	23百万円																																																				
未払賞与損金算入限度超過額	83																																																				
会員権評価損否認	83																																																				
退職給付制度変更に係る未払金否認	35																																																				
退職給付制度変更に係る長期未払金否認	28																																																				
未払役員退職慰労金	23																																																				
未払事業税否認	31																																																				
その他	32																																																				
繰延税金資産合計	343																																																				
固定資産圧縮積立金	△135																																																				
その他有価証券評価差額金	△299																																																				
繰延税金負債合計	△435																																																				
繰延税金負債の純額	△92																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.33</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.37</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">6.95</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.35</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.25</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.33	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.37	住民税均等割	6.95	その他	△0.35	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.25	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.30</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.21</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.13</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.02</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.94</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.30	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.21	住民税均等割	4.13	その他	0.02	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.94																								
法定実効税率	40.69%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.33																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.37																																																				
住民税均等割	6.95																																																				
その他	△0.35																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.25																																																				
法定実効税率	40.69%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.30																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.21																																																				
住民税均等割	4.13																																																				
その他	0.02																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.94																																																				

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社および連結子会社は、鋼矢板、H形鋼、鋼製山留、覆工板、トレンチシステム等建設基礎工事用仮設材の販売、賃貸、整備加工、運送、仮設工事の設計・施工の請負業務等を行っております。

当社および連結子会社が提供する商品・役務は仮設工事およびこれに関連するものであり、それを考慮すると単一の事業分野（単一セグメント）に属するものと認識しており、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する支店および連結子会社がないため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦以外の国または地域における売上高はないため、海外売上高の記載を省略しております。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱メタルワン	東京都港区	100,000	鉄鋼商社	(被所有)直接 39.8	同社従業員兼任 2人	商品の仕入販売等	商品の仕入	635	買掛金	89
								商品の販売	15	売掛金	0

(取引条件および取引条件の決定方針等)

- 商品売買における仕入価格は顧客に対する販売条件および市況価格に基づき、また、賃貸用機材の仕入価格はメーカーの販売価格を参考として、その都度交渉の上、一般取引先と同様に取り決めております。
- 販売については、鋼材の売却が主な取引であります。販売価格は、市況価格に基づき取り決めております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	メタルワン建材㈱	東京都千代田区	10,000	鉄鋼製品の販売	-	なし	商品の仕入販売等	商品の仕入	2,537	買掛金	1,354
								商品の販売	316	売掛金	97

(取引条件および取引条件の決定方針等)

- 商品売買における仕入価格は顧客に対する販売条件および市況価格に基づき、また、賃貸用機材の仕入価格はメーカーの販売価格を参考として、その都度交渉の上、一般取引先と同様に取り決めております。
- 販売については、鋼材の売却が主な取引であります。販売価格は、市況価格に基づき取り決めております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	㈱メタルワン東北	宮城県仙台市	400	鉄鋼商社	-	なし	商品の仕入販売等	商品の仕入	1,202	買掛金	764
								商品の販売	71	売掛金	2

(取引条件および取引条件の決定方針等)

- 商品売買における仕入価格は顧客に対する販売条件および市況価格に基づき、また、賃貸用機材の仕入価格はメーカーの販売価格を参考として、その都度交渉の上、一般取引先と同様に取り決めております。
- 販売については、鋼材の売却が主な取引であります。販売価格は、市況価格に基づき取り決めております。

(注) 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱メタルワン	東京都港区	100,000	鉄鋼商社	(被所有) 直接 39.8	同社従業員兼任 2人	商品の仕入販売等	商品の仕入	145	買掛金	-
								商品の販売	4	売掛金	4

(取引条件および取引条件の決定方針等)

- 商品売買における仕入価格は顧客に対する販売条件および市況価格に基づき、また、賃貸用機材の仕入価格はメーカーの販売価格を参考として、その都度交渉の上、一般取引先と同様に取り決めております。
- 販売については、鋼材の売却が主な取引であります。販売価格は、市況価格に基づき取り決めております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	メタルワン建材㈱	東京都千代田区	10,000	鉄鋼製品の販売	-	なし	商品の仕入販売等	商品の仕入	2,632	買掛金	1,552
										支払手形	48
								商品の販売	2,129	売掛金	665

(取引条件および取引条件の決定方針等)

- 商品売買における仕入価格は顧客に対する販売条件および市況価格に基づき、また、賃貸用機材の仕入価格はメーカーの販売価格を参考として、その都度交渉の上、一般取引先と同様に取り決めております。
- 販売については、鋼材の売却が主な取引であります。販売価格は、市況価格に基づき取り決めております。

(注) 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	691円05銭	1株当たり純資産額	723円97銭
1株当たり当期純利益	15円41銭	1株当たり当期純利益	28円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	289百万円	連結損益計算書上の当期純利益	535百万円
普通株式に係る当期純利益	289百万円	普通株式に係る当期純利益	535百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	18,766,398株	普通株式の期中平均株式数	18,755,910株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産・受注及び販売の状況

5-1 受注状況

仮設資材の杭打抜工事、山留架払し工事、連続壁工事等の受注状況は下記のとおりであります。

区分	受注高（百万円）		受注残高（百万円）	
		前年同期比（%）		前年同期比（%）
工事	6,160	14.5	2,505	△3.0

なお、販売・賃貸・整備加工等については、出荷直前に取引契約の締結を行うという業界の慣習、取引形態の特殊性により、受注高の集計は行っておりません。

5-2 形態別売上実績

区 分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）
販売	12,896	51.0	15,739	53.7
賃貸	3,223	12.7	3,394	11.6
工事	5,226	20.7	6,236	21.3
整備加工等	3,942	15.6	3,937	13.4
合計	25,289	100.0	29,308	100.0

当工場における主たる業務は、販売・賃貸用機材の整備（復元・修理）と加工及び在庫管理であり、主要商品の受注生産は行っておりません。

なお、販売・賃貸等の数量については、品種により単位が異なるため、数量表示が困難であり記載しておりません。